

## アメリカの軍事行動における「手段選択」 1946～2000年 データセットの提示と解釈

多 湖 淳

### はじめに

冷戦構造の崩壊後、この10年間にアメリカ合衆国（以後、単にアメリカと表記）の軍事力の相対的地位は基本的に変わることなく常に他国に対して圧倒的な優勢を誇ってきた<sup>1)</sup>。事実、湾岸戦争やコソボ空爆においてアメリカのハイテク兵器の威力が示されたことでも明らかなように、他国が質的にも量的にもアメリカの軍事力に<sup>対等</sup>に対抗できるとは考えにくい。この結果、アメリカが国際秩序形成の中心を担い、「一極による覇権」を実現しているという議論も、特にアメリカ国内においては珍しいものではなくなった<sup>2)</sup>。「一極による覇権」が実際に存在するかどうかには留保もあろうが、いずれにせよ、好むと好まざるとにかかわらず、冷戦後の世界でもアメリカは常に国際関係に大きく関与せざるを得ない存在であり続けている。

このような現実を背景に、アメリカの軍事戦略・軍事行動のあり方をめぐる議論は、アメリカの対外的関与自体を問う「国際主義（＝<sup>対外関与</sup>）」対「孤立主義（＝<sup>対外不関与</sup>）」の古典的な対立軸ではなく、すでに<sup>対外的関与</sup>を前提にし、その関与のあり方を「多国間アプローチ」と「単独アプローチ」のどちらにすべきか、という新たな対立軸へ収斂しつつある<sup>3)</sup>。事実、アメリカが国際関係に関与するための（ともすれば覇権体制を維持するための）手段を、他国との協調に基づく多国間アプローチに求めるのか、それとも一方的な単独アプローチに求めるのか、という政策的な論点が盛んに議論されてきたのである<sup>4)</sup>。

<sup>1)</sup> 90年代に入ってからアメリカと各国（特にその同盟国）との軍事力の違いに関しては以下を参照せよ。Laird, Robbin F., and Holger H. Mey, *The Revolution in Military Affairs: Allied Perspectives*, Washington DC: Institute for National Strategic Studies, National Defense University, 1999.

<sup>2)</sup> Brilmayer, Lea, *American Hegemony: Political Morality in a One-Superpower World*, New Haven: Yale University Press, 1994 および、Wohlforth, William C., "The Stability of a Unipolar World," *International Security*, Vol. 24, No. 1, 1999, pp. 5-41.

<sup>3)</sup> たとえば、Lake, David A., *Entangling Relations: American Foreign Policy in Its Century*, Princeton: Princeton University Press, 1999 はその好例。なお、阿南東也『ポスト冷戦のアメリカの政治外交：残された「超大国」のゆくえ』東信堂、1999年や、Nacht, Alexander, "U. S. Foreign Policy Strategies," *The Washington Quarterly*, Vol. 18, No. 3, 1995, pp. 195-210 は関連する議論を詳細に解説し、鳥瞰図を提供するものである。

<sup>4)</sup> アメリカの外交・防衛分野における手段選択を政策的・規範的に議論したものとして、たとえば、Posen, Barry R., and Andrew L. Ross, "Competing Visions for U. S. Grand Strategy," in Brown, Michael E., Owen R. Cote Jr., Sean M. Lynn-Jones, and Steven E. Miller, eds., *America's Strategic Choices*, Revised Edition, Cambridge, Mass.: MIT Press, 1997, p. 3-51 や、Haass, Richard N., *The Reluctant Sheriff: The United States after the Cold War*, New York: Council of Foreign Relations Press, 1997 がある。

本稿はこのような多国間アプローチと単独アプローチをめぐる議論に対して、データベースを作成し、それを分析することで更にその理解を深めようと試みるものである。敷衍すれば、今まで主に政策ベースの議論としていわば「べき」論として観念的に行われてきたアメリカ国内での議論、もしくはケーススタディばかりに偏りがちであった先行の諸研究に対して、1946年から2000年7月までに行われた軍事行動とその手段選択の結果をデータセット化し、簡単な統計分析を通じてアメリカが採用してきた手段選択に関する一般的な知見を得ることを狙いとしている。

以後、第一節ではアメリカ外交研究ないし国際政治学で行われてきた紛争・軍事力行使に関する様々なデータセットを紹介し、過去のアメリカの軍事行動における手段選択を把握するにあたって参考になる部分を論じる。第二節ではこれら既存のデータセットに依拠して著者が独自に作成した「USICC (United States Instrumental Choice under Crisis)」を提示する。ここではデータセットの基本的な特徴が説明される。第三節ではUSICCを用いた簡単な統計分析が行われる。具体的には、 $\chi^2$  (カイ) 二乗検定を用いて「手段選択は地域毎に統計的に有意に異なるのか」、そして「手段選択は時間的にどのように変化してきたのか」という二つの問いを検討する。また、「危機の規模 (動員された兵力の大きさと期間)」と手段選択との関係について考える。なお、この際、現在のところ手段選択のデータセットを作成し、分析を加えた唯一の試みであるマクドナルド (Chris MacDonald) とイングランド (Melanie Gregg England) の研究成果<sup>5)</sup> との比較を行う。結論部分では、データセットの導入と実証的な分析によって得られるいくつかの知見を整理し、今後の研究課題を提示する。

なお、本稿では「多国間アプローチ」とは、アメリカが国際的な協調を重視し政策をとることを意味し、独断的ではなく、アドホックな同盟関係や公式的な国際組織を活用する形で行われた他国との共同軍事作戦を指す。一方、「単独アプローチ」とは、アメリカが他国の動向に関わらず独断的に、一方的に何らかの軍事行動をとることを指す。

## 第一節 アメリカの軍事行動に関するデータセット

アメリカの軍事行動に関するデータセットは複数存在するが、主なものとして次の七つを挙げることができる。ここでは各データセットの特徴を述べ、手段選択を分析する場合の問題点と利点を指摘する。

### (1) グリメット・議会調査局報告書

リチャード・グリメット (Richard F. Grimmett) による議会調査局 (Congressional Research Service) 報告書として *Instances of Use of U.S. Armed Services Abroad, 1789-1999* というデータセットが発表されている<sup>6)</sup>。ここには建国当時から1999年まで約280の

<sup>5)</sup> MacDonald, Chris, and Melanie Gregg England, "Multilateralism," in Karl R. DeRouen, Jr., ed., *Historical Encyclopedia of US Presidential Use of Force, 1789-2000*, Westport: Greenwood, 2001, pp. 207-215.

<sup>6)</sup> Grimmett, Richard F., "Instances of Use of U. S. Armed Services Abroad, 1798-1999," *Congressional Research Service Report*, Washington DC: Congressional Research Service, 1999.

「米軍の海外への派兵」が収録されている。ただし、このデータセットには、(1) 中央情報局 (CIA) によって秘密裏に進められた準軍事作戦<sup>7)</sup>、(2) 第二次世界大戦直後の占領軍の派遣、(3) 同盟関係などによる長期的な軍隊の駐留、(4) 同盟関係などに基づく短期的な軍事訓練は含まれていない。なお、このデータセットによるとアメリカが正式な宣戦布告を行ったのはわずか5回だけで、アメリカの軍事力行使が法的にはインフォーマルに行われてきたことがわかる。グリメットの報告書は建国以来の包括的なデータセットとして重要な意味を持つものである。

### (2) 「海軍による国外における危機対応」データセット (議会上院報告書)

次に挙げられるのは海軍を軸に国外で行われた軍事行動をまとめた議会上院の報告書である。Congressional Recordに U.S. Navy Crisis Responses, 1946-1989 として収録されている<sup>8)</sup>。このデータセットは主にグリメットの報告書、後ほど紹介するブラックマン (Barry M. Blechman) とカプラン (Stephen S. Kaplan) による Force without War を融合して作成されたものである。この報告書の利点は軍事行動の開始された時期、期間、派遣地域、使用された軍隊の数と内容が掲載されていることにある。特に、使用された軍隊の数と内容については、(1) 空母の出動、(2) 海兵隊の出動、(3) 空軍の出動、(4) 陸軍の出動の有無が明示されている。なお、このデータセットには具体的な事例の紹介が付されており、アメリカ軍の行動に関して詳しい情報を得ることができる。

### (3) MID : Militarized Interstate Dispute

戦争に関するデータセットとして最もよく知られる Correlates of War プロジェクトを発展させる形で作られたのが MID (Militarized Interstate Dispute) である<sup>9)</sup>。1996年に最新のデータセットが公開されている。このデータセットは全ての主権国家を対象に「国家間の武力化した紛争」を取り上げるもので、グリメットの議会調査局報告書と同様に中央情報局によって秘密裏に進められた準軍事作戦は含んでいない。この中からアメリカが関係する事例を取り出すと、1816年から1992年までの間に計246の(アメリカと他国との間で)武力化した紛争が存在したという(しかし、一方でグリメットのデータが同様の期間に収録している事例は212件である)。このことから、MIDの基準とする「国家間の武力化した紛争」とグリメットの基準とする「米軍の海外への派兵」には若干の違いが存在することがわかる。実際、特に19世紀後半の棍棒外交 (gunboat diplomacy) 時代における事例の取り方について差異がある。

<sup>7)</sup> 通常は covert action として知られる。たとえば、1950年代のインドネシアにおける反共運動への軍事支援や1970年代のCIAによるチリ・クーデター支援がこれに該当する。

<sup>8)</sup> U. S. Senate, "The Importance of Carriers in an Era of Changing Strategic Priorities: U. S. Navy Crisis Responses 1946-89," The Report for the Senator John McCain's Address at the Senate, Nov. 9 th, 1989, Available at: <http://thomas.loc.gov/>

<sup>9)</sup> Bremer, Stuart A. *Militarized Interstate Dispute Data*, 1996, Available at: [http://pss.la.psu.edu/MID\\_DATA.html](http://pss.la.psu.edu/MID_DATA.html)

#### (4) ICB: International Crisis Behavior (part 2)

ブレチャー (Michael Brecher) とウィルケンフェルド (Jonathan Wilkenfeld) による「国家間の国際的危機」に関するデータセットが ICB (International Crisis Behavior) である<sup>10)</sup>。1918年から1994年までの事例が含まれており、アメリカの軍事行動・武力行使に関しては第二部の「USINV」という変数から判断ができる。この変数に関して「7」ないし「8」とある場合、アメリカが軍事力を間接的ないし直接的に行使したことがわかる。なお、間接的な軍事力行使には中央情報局によって秘密裏に進められた準軍事作戦や同盟国への武器貸与が含まれる。直接的な軍事力行使にはアメリカ軍の具体的な展開と空爆など、実際の武力の使用が含まれる。「8」の直接的な軍事力行使だけに限定するか、「7」の間接的な軍事力行使だけに限定をするのかによって、意味合いの異なるデータが得られるといえる。

#### (5) Force without War

ブレックマン (Barry M. Blechman) とカプラン (Stephen S. Kaplan) による Force without War は初めてアメリカ軍の「(戦争目的ではなく) 純粋な政治目的のための武力行使」に焦点を当てたデータセットで、1978年にブルッキングス研究所 (Brookings Institute) から出版されたものである<sup>11)</sup>。オリジナルのデータセットには1949年から75年までの事例が含まれていた。現在までにゼリコウ (Philip D. Zelikow) とフォーダム (Benjamin Fordam) によるデータの更新が試みられ、今では1994年の事例までがデータセットに加えられている。このデータセットの最大の特徴は「戦争」と呼ばれる事例が全て除かれている点にある。つまり、小規模の政治目的の武力行使から戦争のような長期的で大規模な軍事的動員を区別するという観点から、具体的には朝鮮戦争やベトナム戦争、湾岸戦争が除外されている。しかしながら、このような定義には若干の問題がある。朝鮮戦争やベトナム戦争、湾岸戦争が基本的に長期的で大規模であることは説得的であるが、これらが必ずしも政治目的と切り離された存在ではないという点である。つまり、純粋な政治目的のための武力行使か否かを判断することは恣意的なサンプリングをもたらしかねないということである。

#### (6) KOSIMO

次にドイツを拠点に作成されている KOSIMO データセットを紹介する<sup>12)</sup>。KOSIMO はハイデルベルグ大学を中心にドイツの国際政治学者がプロジェクトを立ち上げ、2000年

<sup>10)</sup> Brecher, Michael, and Jonathan Wilkenfeld, *A Study of Crisis*, Ann Arbor: University of Michigan Press, 1997.

<sup>11)</sup> Blechman, Barry M., and Stephan S. Kaplan, *Force without War: US Armed Forces as a Political Instrument*, Washington DC: Brookings Institution Press, 1978. 改定版に関しては、Fordham, Benjamin, "Partisanship, Macroeconomic Policy, and U. S. Uses of Force, 1949-1994," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 42, No. 4, August, 1998, pp. 418-439 および、Zelikow, Phillip D., "The U.S. and the Use of Force: A Historical Summary," in G. L. Osborn, ed., *Democracy, Strategy and Vietnam*, Lexington: Lexington Books, 1987 を参照のこと。

<sup>12)</sup> Pfetsch, Frank R., and Rohloff C., *National and International Conflicts, 1945-1995: New Empirical and Theoretical Approaches*, London and New York: Routledge, 2000.

に最新版が完成し、公開されたデータセットである。1945年から1998年までの661の国内・国際紛争が取り扱われている。KOSIMOの最大の特徴は紛争を「穏やかな紛争 (latent conflict)」「危機 (crisis)」「(武力衝突を含む) 激しい危機 (severe crisis)」「戦争 (war)」の四種類に区別している点にある。

アメリカの介入行動に関しては、「介入が軍事力を伴ったものか否か」「どの地域に対する介入か」「勢力圏 (sphere of interest) の内側か否か」「介入した紛争の性格はどのようなものか」といった変数が取り上げられている。なお、これらの変数・データを用いた具体的な分析はフェッシュ (Frank R. Pfetsch) とローロフ (Christoph Rohloff) によって提供されている<sup>13)</sup>。彼らによるとアメリカが軍事力を直接的に行使する形で介入を行った事例は12ケースで、アジアで6回、中東・マグレブ地域で3回、中央アメリカで3回だったという。このことから容易に想像がつくように、KOSIMOにおける武力行使の定義は非常に狭いものになっている。一方で手段選択に関しては国際組織の関与に関する変数が存在するが、ここで取り上げられている国際組織は国連、米州機構、アフリカ統一機構、アラブ連盟にとどまり、欧州安全保障協力機構 (OSCE) などは除外されている<sup>14)</sup>。この意味でKOSIMOによって「アメリカの軍事行動における手段選択」を把握する場合には、事例の数が限定されることが予想できる。

#### (7) マクドナルドとイングランドによる手段選択データセット

最後にマクドナルドとイングランドは『アメリカ大統領の武力行使に関する歴史事典』の中で「多国間主義」の項目を執筆し、その中で表1にある手段選択についてのデータを紹介している<sup>15)</sup>。このデータセットは手段選択に特化している点で非常に特徴的である。彼らによると、1945年から1999年までにアメリカは単独アプローチを41回採用し、多国間アプローチを67回採用したという。なお、ここで「武力行使」とは「アメリカの軍隊が海外に展開した事例」であるという。表1は「派遣の動機」と「派遣先地域」を軸にとり、このデータについて集計を行ったものである。

表1: アメリカによる武力行使と手段選  
多国間アプローチによる武力の行使

	戦略的	国内	システム	総計
アジア	11	0	12	23
欧州	1	0	21	22
アフリカ	1	0	11	12
ラテンアメリカ	0	2	8	10

単独アプローチによる武力の行使

	戦略的	国内	システム	総計
アフリカ	2	1	13	16
アジア	7	3	3	13
欧州	1	0	4	5
ラテンアメリカ	1	3	0	4

出典: MacDonald, and England, *op. cit.*, p. 208.

注: 縦軸は地域、横軸は介入の動機を表している。

<sup>13)</sup> *Ibid.*, pp. 165-169.

<sup>14)</sup> *Ibid.*, p. 195.

<sup>15)</sup> MacDonald, and England, *op. cit.*, pp. 207-215.

欧州では武力行使全体に対して多国間アプローチが81.5パーセント（多国間22対単独5）、ラテンアメリカでは71.4パーセント（多国間10対単独4）を占める。一方、アフリカでは単独アプローチが57パーセントを占め、相対的に最も単独介入が多い地域になっている。なお、アジアでは多国間アプローチが64パーセントを占める。

しかしながら、このデータセットは多くの問題点を抱えている。第一に、彼らは具体的に事例のリストを示していない。よって、どのような事例がこのデータセットに含まれているのかを把握することができない。つまり、第三者がデータの信憑性を検証することができないという深刻な問題を持っている。第二に、彼らはどのような区分で上記の四つの地域を捉えているのかを示していない。第三に、「多国間」が指し示す内容の定義に関しても不明確である。したがって、この分析結果を鵜呑みにすることは非常に危険なことだと指摘できる。

以上の七つのデータセットは大きく二つの種類に区別可能である。第一に、(1)グリメット・議会調査局報告書と(2)「海軍による国外における危機対応」データセット（議会上院報告書）、(5) Force without War、(7) マクドナルドとイングランドによる手段選択データセットは、アメリカが実際に軍事力を行使ないし動員した事実に着眼し、データを収録している。その軍事力の行使ないし動員がどのような状態で行われたのか（危機なのか、紛争なのか、戦争なのか、など）は不問にしている（ただし、(5) Force without Warはこの点で問題があり、「戦争」と呼ばれる事例だけが除外されている）。前二者（グリメット・議会調査局報告書と「海軍による国外における危機対応」データセット）は状況や目的を特定せずに「大統領が軍事力の動員を決定したこと」を基準にしてデータがとられている。手段選択に関して明示的に変数を設けているわけではないが、この二つのデータセットに関しては一定の背景説明が付されており、これを手掛かりに実際に用いられた手段を独自にコーディングすることが十分に可能である。なお、繰り返しになるが、(7) マクドナルドとイングランドによる手段選択データセットは先ほど論じたように複数の深刻な問題を抱えている。本稿では後ほどこのデータセットの分析結果を批判的に検討することになる。

第二に、(3) MID: Militarized Interstate Dispute と(4) ICB: International Crisis Behavior (part 2)、(6) KOSIMO は、何らかの定義に基づいた「国際的な紛争状態」を集め、そこでアメリカが軍事力を行使して対応をしたのかを判断し、事例を収録している。この結果、第一グループとして紹介したデータセットが数多く扱っている「有事の民間人退避作戦 (NEO: Non-combatant Evacuation Operation)」や「海上警備行動」などがほぼ無視されている。また、これらのデータセットは国際システムにおいて紛争が具体的な武力衝突や戦争に発展する様子を分析するために作成されており、その意味でアメリカの動員した兵力の規模や種類をコーディングすることには重きがおかれていない。

その結果、ICBでは手段選択についてはフォーマルな制度・国際組織にのみ焦点が当たり、アドホックな多国間アプローチの選択（たとえば、ベトナム戦争における多国籍軍の編成やイラクに対する米英仏による共同空爆作戦・共同の飛行禁止空域設定作戦）が抜けてしまう。しかも、主要な地域的な国際組織による事例のみをカバーする点で「多国間と単独」の手段選択を一般的に分析するには課題が多い。一方、MIDでは多国間アプローチが存在したか否かを「JOINER」という変数から把握できるが、これは「紛争に関与・

介入した国家の数」を指し、多国間の共同作戦として軍事行動が行われたかどうかの明確な指標にはならない。KOSIMO には手段選択に関する変数がまったく存在しない。

ここで意識されるべきは、どのような状況であれ何らかの形でアメリカが武力行使した事例をすべて取り上げてデータセットを作るのか、それとも国際的な紛争として括られるものの中でアメリカが軍事行動を行った事例だけを取り上げてデータセットを作るのかという問題である。前者の基準に比べ、後者の基準は「国際的な紛争」という条件が付され、一定の縛りが掛けられている。つまり、先に述べたように、国際的な紛争として認識されるまでに至らなかった場合で、アメリカが国外で軍事力を行使した事例が除外されてしまう。しかし、紛争とまで呼ばれずとも、アメリカが武力を行使したり、軍事力の動員を行うことは十分に想定できる。たとえば、外国で内乱発生時にアメリカが自国民救出のために海兵隊を送ることがその典型である。

この結果、「アメリカの軍事行動における手段選択」について何ら条件を設けずに網羅的に把握するためにはより広い概念を用いるべきであって、第一群に属している (1) グリメット・議会調査局報告書と (2) 「海軍による国外における危機対応」データセット (議会上院報告書) を基本にコーディングを行うことが最も望ましく、かつ現実的である。

## 第二節 アメリカの手段選択に関するデータセット：「USICC」の提示

第一節において指摘したように、既存のデータセットのうち、グリメット・議会調査局報告書と「海軍による国外における危機対応」データセットを組み合わせて作成したのが「USICC (United States Instrumental Choice under Crisis)」である (本稿末尾を参照)。このデータセットに含まれる事例は以下の基準を満たすものである。

- (1) アメリカが何らかの形で (陸・海・空・海兵隊のいずれかが参加する形で) 軍事力を行使している。
- (2) その決定が基本的にアメリカ議会と国民に公表されている。
- (3) アメリカ国外で軍事力が行使されている (つまり、アメリカ国内で発生した騒乱の鎮圧や災害救助は除いている)。

USICC は 1946 年から 2000 年 7 月までをカバーしており、全体で 240 件の事例を収録している。USICC の特徴と留意点を列挙すれば以下の四点に集約できる。

1. 多国間アプローチと単独アプローチをめぐる「手段選択」を明示的に取り込んだ初めての本格的なデータセットである。
2. 各事例の単位は「作戦」を基本としており、たとえば同じく「ドミニカ介入」として認識されている国際的危機に関しても、アメリカ軍の作戦行動の本質的な変化が存在すればこれを別の事例 (初期の民間人退避作戦とその後の OAS による国際平和軍への参加) として複数に区別してデータを取っている。
3. 「多国間アプローチ」をコーディングするに当たっては、(1) 国連や米州機構などのフォーマルな国際組織による集団的軍事行動 (朝鮮戦争での国連軍・停戦監視団

や平和維持軍など)、もしくは(2)同盟関係を根拠としたインフォーマルな多国籍軍事行動(ベトナム戦争における多国籍軍など)であるかを基準としている。少なくとも一か国以上の他国による軍事的協力が存在すれば、共同行動に参加した国の数は問わない。

4. 「単独アプローチ」をコーディングするに当たっては、3で示した「多国間アプローチ」に該当しない、他国の軍事的な協力を得ずに行われるアメリカ軍による独断的な軍事行動であることを基準としている。

ここで3と4にあるような定義を採用したことによって、USICCが多国間アプローチを比較的広い概念として、単独アプローチを相対的に狭い概念として捉えていることがわかる。言い換えれば、単独アプローチに含まれない「何らかの他国からの軍事的協力を得た作戦行動」を多国間アプローチとして総称し、概念化しているといえる。

なお、USICCから直ちに判断可能なのは、そもそもアメリカは多国間アプローチよりも単独アプローチを多用しているという事実である。1946年から2000年7月までの間にアメリカは184件の単独アプローチの活用と、56件の多国間アプローチの活用を行っている。およそ8割弱が単独アプローチであり、一方で2割強が多国間アプローチということになる。これは「多国間アプローチが全体的により頻繁に活用されている」とするマクドナルドとイングランドらのデータセットとの大きな違いである。

### 第三節 USICCの統計分析

ここではUSICCを用いた簡単な統計分析を行う。具体的には「手段選択は地域毎に統計的に有意に異なるのか」、「手段選択は時間的にどのように変化してきたのか」という二つの問いに対する答えを見出す。また、危機に対応したアメリカ軍の兵力の規模と展開期間が手段選択にどのような違いをもたらしているのかを論じる。

まず、地域的な差異に関しては、マクドナルドとイングランドによる手段選択データセットにおいて次のような指摘がなされていた。

1. ラテンアメリカと欧州では多国間アプローチがより多く採用されている。
2. アフリカでは単独アプローチがより多く採用されている。

また、時間的な変化に関しては、一般的に次のような指摘がなされていた。

3. 90年代には多国間アプローチが急増している<sup>16)</sup>。

ここではこのような指摘が実際にどの程度妥当なものなのか、どれだけ統計的に有意な

<sup>16)</sup> たとえば、Luck, Edward C., "The Case for Engagement: American Interests in UN Peace Operations," in Donald C. F. Daniel and Bradd C. Hayes, eds., *Beyond Traditional Peacekeeping*, New York: St. Martin's Press, 1995, pp. 67-84. や、Macqueen, Norrie, *The United Nations Since 1945: Peacekeeping and the Cold War*, London: Longman, 1999 がある。



ものとして表れるのかを判断する。

(1) 「手段選択は地域毎に統計的に有意に異なるのか」

危機が発生した地域によって手段は違いを見せるのであろうか。この問いに答えるべく、地域別に多国間アプローチと単独アプローチの手段選択を集計した。表2は $\chi^2$  (カイ) 二乗検定を行った結果である<sup>17)</sup>。 $\chi^2$  二乗検定は帰無仮説 (ここでは  $H_0$  = 「地域に応じての影響が存在せず、手段選択はランダム標本に期待されるような単なる偶然に左右される」) に基づいて計算される期待値と USICC 上の実際のデータとの間に、顕著な (システマティッ

表2  $\chi^2$  二乗検定の結果

ここでは「地域によって手段選択に偏りがあるか」を統計的に検証する。帰無仮説は「手段選択と地域の間には関係がなく、独立的である」ということになる。

アメリカの手段選択の実数値 (単位・件数)

	中東・南アジア	アフリカ	欧州	アジア・太平洋	ラテンアメリカ	計
多国間アプローチ	18	7	17	8	6	56
単独アプローチ	63	27	11	39	44	184
計	81	34	28	47	50	240

独立の場合の期待度数

	中東・南アジア	アフリカ	欧州	アジア・太平洋	ラテンアメリカ
多国間アプローチ	18.900	7.933	6.533	10.967	11.667
単独アプローチ	62.100	26.067	21.467	36.033	38.333

相対誤差

	中東・南アジア	アフリカ	欧州	アジア・太平洋	ラテンアメリカ
多国間アプローチ	0.0429	0.1098	16.7680	0.8025	2.7524
単独アプローチ	0.0130	0.0334	5.1033	0.2442	0.8377

検定統計量  $\chi^2$  26.707  
 有意水準 1%  
 自由度 4  
 パーセント点 13.277

結果、 $\chi^2 >$  パーセント点であり、帰無仮説は棄却される。つまり、地域ごとに手段選択は何らかの偏りを持つことが示された。なお、地域的に期待度数と実数値を比較すると、次のような示唆が見出せる。

- ① 欧州では多国間アプローチがより多く志向されている。(期待値と実数値の差が+10以上)
- ② ラテンアメリカでは単独アプローチがより多く志向されている。(期待値と実数値の差が+6弱)

クな) 差が存在するか否かを判断するために使用されるものである。

全体として表2にあるように「 $\chi$ 二乗>パーセント点」であり、帰無仮説は棄却され、何らかの地域的な差異が存在することが見出せる。ここで期待値とデータでの実数値を比較すると、欧州<sup>17)</sup>とラテンアメリカ<sup>18)</sup>について顕著な偏りが存在することがわかる。欧州で起きた危機には期待されるよりも頻繁に多国間アプローチが、ラテンアメリカでおきた危機には期待されるよりも頻繁に単独アプローチが選択されている。

マクドナルドとイングランドによる手段選択データセットによれば、欧州とラテンアメリカでは多国間アプローチが多用されているはずであった。しかし、USICCではラテンアメリカに関して全く逆の結果が出ている。また、アフリカ以外に中東や南アジア、アジア・太平洋で単独アプローチがより多く活用されていることもUSICCからわかる。これらの結果は、マクドナルドとイングランドらの分析結果と整合的とは言いがたい。

おそらく、このような差異が発生した理由は、(1) 武力行使ないし軍事行動の定義・範囲の違い、(2) 手段選択の定義・範囲の違い、のいずれかにあると考えられる。しかしながら、先ほども指摘したように、マクドナルドとイングランドは具体的に彼らの採用した事例のリストを示しておらず、その意味でUSICCとどこに違いがあるのかを対照比較することができない。また、彼らの依拠した元のデータも明らかではなく、この違いが何から起きているのかを知る術は残念ながら存在しない。なお、USICCが多国間アプローチを最大限に広く定義しているのにも関わらず合計56件の多国間アプローチの事例を収録するに過ぎないのに対して、マクドナルドとイングランドのデータベースでは全体108事例のうち、多国間アプローチが67件にも上っている。このことから両者の違いは、USICCが「本来収録すべき多国間アプローチの事例を見落としている」のか、それともマクドナルドとイングランドの「武力行使の定義がUSICCの定義よりも更に広く、しかし一方で特殊な基準を持つもの」なのか、いずれかによると考えられる。

結局のところ、(1) 少なくともマクドナルドとイングランドによる手段選択データセットでの結論は鵜呑みにはできないということ、そして(2) USICCの定義に従えば以下のような地域的な差異が見出せる、という二点のみを確実なこととして論じることができる。

- ・欧州での危機には期待されるよりも頻繁に多国間アプローチが採用されている。
- ・ラテンアメリカでの危機には期待されるよりも頻繁に単独アプローチが選択されている。
- ・それ以外の地域に関しても基本的には単独アプローチが主に活用されている。

<sup>17)</sup>  $\chi$ (カイ)二乗検定については、以下を参照せよ。S.ジューゲル(藤本照監訳)『ノン・パラメトリック統計学 行動科学のために』マクローヒルブック、1983年、45-50ページ。

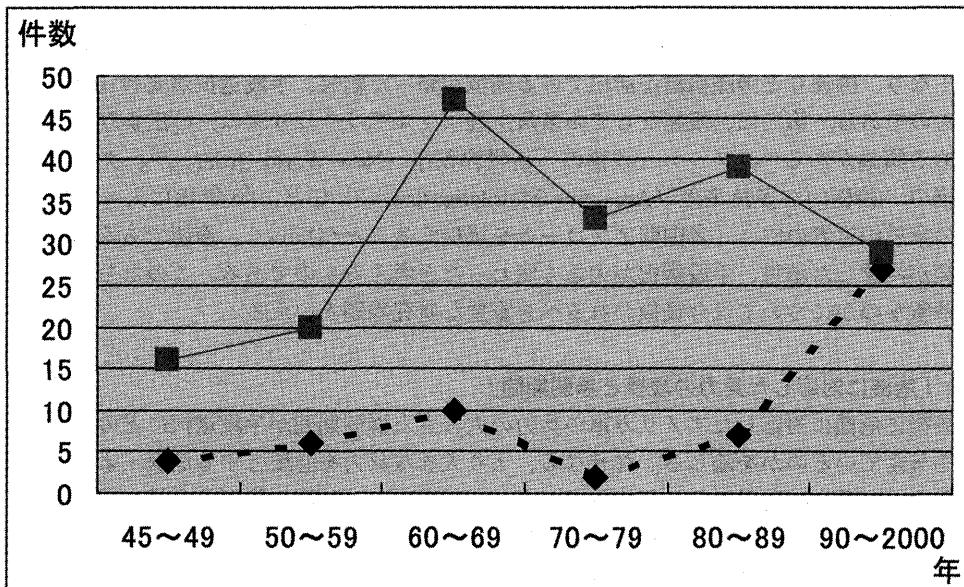
<sup>18)</sup> 本研究では「欧州」を地中海の北半分と地理学上のヨーロッパ大陸を含むものとして定義している。具体的にはロシア以西の諸国(いわゆる東欧諸国・西欧諸国)をすべて含んでいる。

<sup>19)</sup> 本研究では「ラテンアメリカ」をアメリカとカナダを除いた西半球の諸国・地域として定義している。

(2) 「手段選択は時間的にどのように変化してきたのか」

時間軸にしたがってデータを整理すると、アメリカの手段選択は図1および表3にあるような変化を見せた。まず、冷戦期（45年から89年まで）と冷戦後（90年以降）の違いが明確に表れている。冷戦後は多国間アプローチの採用が急増している。冷戦期と比べて3倍以上の増加である。具体的には冷戦期の多国間アプローチの活用は年間平均1件未満であったが、90年代になると年平均3件弱まで急増している。これは顕著な傾向として特記することができるだろう。図1ではこのことが視覚的に非常によく表れており、90年代には両アプローチの活用の割合が拮抗するにまで至っている。

一方、冷戦期でも前半（45年から60年代まで）と後半（70年代から80年代まで）とに違いが見られる。前半は後半に比べて相対的に多国間アプローチの活用が多い。前半の



注：実線が単独アプローチを、破線が多国間アプローチの変化を示す。

図1 アメリカの手段選択の時間的変遷

表3 アメリカの手段選択の時間的変遷（件数）

年	多国間アプローチ	単独アプローチ	年代別軍事行動の合計
45~49	4	16	20
50~59	6	20	26
60~69	10	47	57
70~79	2	33	35
80~89	7	39	46
90~2000	27	29	56
合計	56	184	240
(%)	23.3%	76.7%	100.0%

注：なお、%以外に関しては件数を示してある。

多国間アプローチの使用回数は年平均 0.8 件であるのに対して、後半になると年平均 0.5 件にまで減少している。これは 70 年代以降にアメリカにおいて国際組織離れが進んだことと無関係ではないと考えられる。事実、70 年代のデータを見ると、介入事例が相対的に少ないことを加味してもたった 2 件の多国間アプローチの採用があるのみという極端な結果が見て取れるのである。

つまり、今まで一般的に論じられてきた「90 年代には多国間アプローチが急増している」との指摘は基本的に妥当な評価であると考えられる。また、同じ冷戦期においても前半と後半で大きな違いが見られるということが発見できたが、これは USICC を作成したことによって確認できた特徴である。これは、簡単なものであっても以上の計量的分析を行って初めて明確になったことで、本稿によるオリジナルな知見である。

なお、90 年代における手段選択の大きな変化に関しては、次のような二つの説明があり得る。第一に、国際構造の変化に原因を求める議論である<sup>20)</sup>。ソ連との対決の必要性がなくなり、国連など国際組織を活用できる環境が整った結果、手段選択が変わったと考えるものである。第二に、規範としての多角主義（マルチラテラリズム）の広まりに原因を求める議論がある<sup>21)</sup>。ブッシュ政権の「新世界秩序（New World Order）」<sup>22)</sup>、クリントン政権の「積極的な多角主義（Assertive Multilateralism）」<sup>23)</sup> など、90 年代に入ってアメリカの意思決定者の中に「多国間アプローチを選択することが正しく、適切である」という規範が浸透した結果、手段選択が大きく変わったと考えるものである。このどちらが正しい解釈なのかについては今後扱われるべき重要な研究課題といえる。

### (3) 「危機に対応した兵力の規模と展開期間」

最後に危機に対応したアメリカ軍の兵力の大きさと展開期間が手段選択にどのような影響を与えているのかを論じる。なぜなら、より大きな兵力を必要とする危機・より長期間にわたって兵力の動員を行わなければならない危機では（他国の物理的負担を期待して）多国間アプローチが選択される可能性が高くなると予想できるからである。ここでは継続中（この結果、展開期間に関して特定ができない）の事例を除いて分析を行った。なお、動員兵力に関しては陸・海・空・海兵隊がすべて動員必要だったのか、それともいずれか一つで十分だったのか、という動員された軍隊の種類の数に基づいてデータを集めた。つまり、最大は 4（全軍出動）、最小は 1（陸・海・空・海兵隊のいずれかが出動）の値がそれぞれの事例について特定されている。

<sup>20)</sup> たとえば、最上敏樹「冷戦の終焉と国際連合の再活性化」『国際問題』No. 365、1990 年 8 月、2-16 ページや、Ryan, Stephen, *The United Nations and International Politics*, New York: St. Martin's Press, 2000.

<sup>21)</sup> たとえば、Finnemore, Martha, "Military Intervention and the Organization of International Politics," in Leggold, Joseph, and Thomas G. Weiss, eds., *Collective Conflict Management and Changing World Politics*, New York: State University of New York Press, 1998, pp. 181-204.

<sup>22)</sup> Tucker, Robert W., and David C. Hendrickson, *The Imperial Temptation: The New World Order and America's Purpose*, New York: Council of Foreign Affairs Press, 1992.

<sup>23)</sup> Albright, Madeleine K., "The Testing of American Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol. 77, No. 5, pp. 50-64, 1998.

表4 アメリカの手段選択と動員兵力の規模、展開期間

	多国間アプローチ	単独アプローチ
動員兵力の平均	2.24	1.76
展開期間の平均	237日	99日

注：展開期間の特定可能な232ケースの平均値である。

表4にあるように、やはり多国間アプローチを選択した場合には動員兵力が大きいことがわかる。多国間アプローチでは平均して少なくとも二種類の軍隊が展開しているのに対して、単独アプローチではより少ない兵力が動員されていた。また、展開期間についても手段に応じて2倍以上の開きがあった。このことから、危機に対応した兵力の規模や展開期間の長さも手段選択に影響を与えていることがわかる。

## 結 論

本稿は既存のデータセットの検討から議論をはじめ、そこからUSICCとして手段選択に関する独自のデータセットを作成し提示した。USICCは、「大統領によって発動され、事後的に議会ないし国民にその発動が報告されている軍事行動」を対象とし、多国間アプローチを比較的に広い概念として、単独アプローチを相対的に狭い概念として捉えていた。マクドナルドとイングランドのデータベースとは異なり、明示的な定義と基準を示していることはUSICCによってもたらされた分析結果・知見がどのような意味を持つのかを判断する上で重要である。逆にいえば、マクドナルドとイングランドのデータベースはその意味で決定的な欠陥を有している。

なお、USICCを用いて本稿が得た知見は次の通りである。

- ・欧州での危機には統計的に期待されるより頻繁に多国間アプローチが採用されている。
- ・ラテンアメリカでの危機には統計的に期待されるよりも頻繁に単独アプローチが選択されている。
- ・それ以外の地域に関しても基本的には単独アプローチが主に活用されている。
- ・冷戦後は多国間アプローチの採用が急増し、冷戦期と比べて3倍以上の活用が見られる。
- ・冷戦期でも前半（45年から60年代まで）は後半（70年代から80年代まで）に比べて相対的に多国間アプローチの活用が相対的に多い。
- ・派遣した兵力の規模と展開期間が手段選択に一定の影響を与えている。規模が大きくなるほど、展開期間が長いほど手段は多国間アプローチに偏る。

このうち、ラテンアメリカに関する知見はマクドナルドとイングランドの結論と真っ向から相対するものであった。また、冷戦期前半と後半で相対的に多国間アプローチが活用された数が違うことは余り広く認識されてこなかった。USICCの提示によってこのような新しい知見が得られたことは本稿のオリジナリティとして強調しても許されるであろう。

以上、本稿での分析結果はアメリカの手段選択に「地域」と「時間」という二変数が非常に大きく関わっていることを示唆している。また、危機に対応した兵力の規模と期間が手段選択に影響を与えていた。今後は、なぜ地域によって手段選択が異なったのか、時代によってなぜ手段選択が変化したのか、という「理由」を問う研究が必要となる。また、他の変数との比較において危機に対応した兵力の規模や期間が手段選択に与える「影響の大きさ」を理解する必要がある。つまり、これからはUSICCを用いた本格的な回帰分析が期待されるのであり、具体的には手段選択を一般的に説明しようとする理論的な仮説を検証する研究が欠かせない。

【付記】査読プロセスにてコメントいただいた二人のレフェリーに感謝申し上げます。本稿は2001年度文部省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による研究成果の一部である。

## USICC (United States Instrumental Choice under Crisis) 収録事例一覧

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
1	多国間アプローチ	トルコ・ギリシア問題	トルコ、ギリシア	1946.08.16	1947	海軍艦船および海兵隊の派遣（イギリスとの共同作戦）
2	多国間アプローチ	トリエステ問題	トリエステ	1947.08.16	1948	停戦監視活動（イギリスとの共同作戦）
3	多国間アプローチ	第一次中東戦争	イスラエル、パレスチナ	1948.01.05	1950	国連の停戦監視活動の支援
4	多国間アプローチ	ベルリン封鎖問題	ベルリン	1948.06.26	1949.09.30	空輸作戦（西側の共同作戦）、国連への提訴
5	多国間アプローチ	朝鮮戦争	朝鮮半島、台湾海峡	1950.06.26	1953	国連軍としての戦争参戦
6	多国間アプローチ	インドシナ問題	仏領インドシナ	1954.03.13	1954.06	フランス軍のディエン・ビエン・フー撤退に際しての協力（ジュネーブ協定下の共同行動）
7	多国間アプローチ	グアテマラ問題	グアテマラ	1954.05.20	1954.06	反共政権の転覆、革命支援（OASへの提訴、審議）
8	多国間アプローチ	スエズ問題	スエズ運河、シナイ半島	1956.11.06	1957.01	国連平和維持活動への空輸面での協力
9	多国間アプローチ	レバノン問題	レバノン	1958.07	1958.12	海兵隊の上陸作戦、内戦への関与（国連への事後的提訴）
10	多国間アプローチ	ヨルダン・イラク問題	ヨルダン、イラク	1958.07.17	1958.12	イギリスとの共同介入、国連への提訴
11	多国間アプローチ	コンゴ内戦	コンゴ	1960.07.01	1960.11	国連平和維持活動への空輸面での協力
12	多国間アプローチ	コンゴ内戦	コンゴ	1961.02.02	1961.04	国連平和維持活動への空輸面での協力
13	多国間アプローチ	ベルリン危機	ベルリン	1961.07	1961.12	ベルリンの米軍増強、海軍・空軍による警戒
14	多国間アプローチ	クウェート独立	クウェート	1961.07.04	1961.07.08	イギリス海兵隊の支援行動、海軍力の示威行動、予防展開
15	多国間アプローチ	南ベトナム問題	南ベトナム	1962.04.15	1973	南ベトナム政府への軍事的支援
16	多国間アプローチ	タイ国境問題	タイ、ラオス国境	1962.05.10	1962.07	英、豪、NZの三カ国の共同作戦
17	多国間アプローチ	キューバミサイル危機	キューバ、カリブ海	1962.10.14	1962.11	海上封鎖行動、全軍に対する警戒体制の強化（国連への提訴と審議）
18	多国間アプローチ	インドネシア・マレーシア問題	インドネシア、マレーシア	1963.10	1963.12	海軍力の示威行動、予防展開（イギリスとの共同作戦）
19	多国間アプローチ	トンキン湾事件	南ベトナム	1964.08.02	1964.08.11	空爆作戦（国連への提訴と審議）
20	多国間アプローチ	ドミニカ内政問題	ドミニカ共和国	1965.05	1966	国際平和維持軍の創設、OASと国連への問題提訴、審議
21	多国間アプローチ	インド・パキスタン紛争	インド、バングラデッシュ国境	1971.12.10	1972.01	民間人の保護・救出（国連などの国際支援活動の一端）
22	多国間アプローチ	イラン人質事件	イラン、アフガニスタン	1979.10.09	1980	人質解放作戦（国連への提訴/審議）
23	多国間アプローチ	イラン・イラク戦争	ヘルシア湾	1980.09.30	1980.12	英、仏、豪、各海軍と共同実施による海上警備行動
24	多国間アプローチ	ポーランド情勢	欧州	1980.12	1981	空軍による予防展開、警戒行動（NATOの共同作戦）
25	多国間アプローチ	スエズ国際監視軍	エジプト	1982	1982	停戦合意に関する国際監視軍への参加
26	多国間アプローチ	レバノン多国籍軍	レバノン	1982.08.10	1987.12.01	英、仏、伊との多国籍軍による駐留
27	多国間アプローチ	大韓航空機撃墜事件（KAL007事件）	オホーツク海	1983.09.01	1983.12	海上での搜索活動、および示威行動の実施

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
28	多国間アプローチ	グレナダ侵攻	グレナダ	1983.10.23	1983.11.21	米軍の上陸作戦、なお、作戦行動はカリブ海諸国との共同で実施
29	多国間アプローチ	紅海における多国籍掃海作戦	紅海、スエズ運河	1984.07	1984.08	英、仏、伊、ソ連との多国籍掃海作戦
30	多国間アプローチ	湾岸戦争	イラク、クウェート	1990.08.02	1992.01	多国籍軍の編成、イラクへの作戦
31	多国間アプローチ	イラク問題（シーア派保護）	イラク南部	1991	継続中	14000人が作戦に参加、飛行禁止空域を設定（英仏との共同行動）
32	多国間アプローチ	イラク問題（クルド人保護）	イラク北部、トルコ	1991.04.05	継続中	最大4万人の兵力が作戦に参加 飛行監視空域設定に関しては英仏トルコ・サウジとの共同行動
33	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1992.07.03	1996.03	国連の人道支援活動への協力（主に空輸）
34	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	アドリア海	1992.07.16	継続中	最大時1万7000人が参加し、海上封鎖行動を実施
35	多国間アプローチ	アンゴラ紛争	アンゴラ	1992.08.03	1992.10.09	国連平和維持活動への主に空輸面での協力
36	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1992.10.16	継続中	飛行禁止空域の設定
37	多国間アプローチ	ソマリア内戦	ソマリア	1992.08.14	1993.12	最大時2万6000人規模の地上軍、海兵隊などが展開
38	多国間アプローチ	イラク問題	イラク	1993.01.13	1993.01.23	空爆作戦および巡航ミサイルによる攻撃作戦（英仏との共同作戦）
39	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1993.04.12	継続中	国連平和維持活動およびIFOR・SFORへの空輸面での協力、飛行禁止空域の設定
40	多国間アプローチ	イラク問題	イラク	1993.06.26	1993.06.26	巡航ミサイル攻撃作戦
41	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	マケドニア	1994.07.05	継続中	国連平和維持活動への空輸面での協力
42	多国間アプローチ	ルワンダ内戦	ルワンダ	1994.07.22	1994.09.30	国際的な人道支援活動への協力（主に空輸面）
43	多国間アプローチ	ハイチ問題	ハイチ	1994.09.19	1995.03.25	ハイチ多国籍軍に対する最大2万1000人の兵力の派遣
44	多国間アプローチ	ペルー・エクアドル国境紛争	ペルー、エクアドル	1995	1999.06.30	国境における停戦監視（多国籍の国際監視団への参加）
45	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1995.07	継続中	IFORないしSFORへの地上軍派遣
46	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	クロアチア	1995.07.03	1995.08.11	国連平和維持活動への空輸面での協力
47	多国間アプローチ	ユーゴ紛争	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1995.08.29	1995.09.21	NATOによる空爆作戦
48	多国間アプローチ	グレートレイクス問題（ルワンダ、ザイールなど）	ルワンダ、ザイール、ウガンダ	1996.11.15	1996.12.27	多国籍軍への空輸面での協力
49	多国間アプローチ	コソボ紛争	ユーゴ連邦・コソボ自治州、アルバニア	1998.06.15	1998.06.16	NATOによる航空作戦（主に示威行動）
50	多国間アプローチ	コソボ紛争	ユーゴ連邦・コソボ自治州	1998.10.16	1999.03.24	飛行禁止空域の設定、停戦監視
51	多国間アプローチ	イラク問題	イラク	1998.12.16	1998.12.20	空爆作戦（イギリスとの共同作戦）
52	多国間アプローチ	コソボ紛争	ユーゴ連邦・コソボ自治州	1999.03.23	1999.06.10	NATOによる空爆作戦
53	多国間アプローチ	コソボ紛争	ユーゴ連邦・コソボ自治州	1999.04.05	1999.12	NATOによる空爆作戦準備、人道支援作戦、空輸作戦



NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
54	多国間アプローチ	コソボ紛争	ユーゴ連邦・コソボ自治州	1999.06.11	継続中	KFOR への地上軍の派遣
55	多国間アプローチ	東チモール問題	東チモール	1999.09.11	1999.11	多国籍軍への空輸面での協力
56	多国間アプローチ	コンゴ内戦	コンゴ民主共和国	2000.02	継続中	国連平和維持活動への空輸面での協力
57	単独アプローチ	ハイチ内戦	ハイチ	1946.01.12	1946.01.14	民間人の保護・救出
58	単独アプローチ	トルコ問題	トルコ	1946.03.22	1946.04	海軍力の示威行動、予防展開
59	単独アプローチ	国共内戦(中国)	中国	1946.04	1948	軍事協力
60	単独アプローチ	ギリシア問題	ギリシア	1946.04.10	1946.04.15	示威行動
61	単独アプローチ	トリエステ問題	トリエステ	1946.06.03	1946.08	海兵隊の派遣(主に示威行動)
62	単独アプローチ	チリ内政問題	チリ	1946.11.01	1946.11.07	示威行動
63	単独アプローチ	ハイチ革命	ハイチ	1946.12.01	1946.12.03	示威行動
64	単独アプローチ	レバノン問題	レバノン	1946.12.01	1946.12.06	示威行動
65	単独アプローチ	ウルグアイ内政問題	ウルグアイ	1947.02.22	1947.03.02	示威行動
66	単独アプローチ	ギリシア内戦	ギリシア	1947.04.16	1949	海軍艦船の派遣
67	単独アプローチ	トルコ問題	トルコ	1947.05.02	1948	海軍艦船の派遣
68	単独アプローチ	キューバ内政問題	キューバ	1947.08	1947.1	海軍力の示威行動、予防展開
69	単独アプローチ	イタリア内政問題	イタリア	1947.11.02	1948	治安維持のための地上軍駐留
70	単独アプローチ	アルゼンチン問題	アルゼンチン	1948.01.11	1948.1.19	海軍力の示威行動、予防展開
71	単独アプローチ	トリエステ問題	トリエステ	1948.01.16	1948	海軍力の示威行動、予防展開
72	単独アプローチ	ノルウェー問題	ノルウェー	1948.04.29	1948.04.25	海軍力の示威行動、予防展開
73	単独アプローチ	国民党敗戦(PRC成立)	中国	1949.12.09	1950	海軍力の示威行動、予防展開
74	単独アプローチ	朝鮮戦争	台湾海峡	1950.06.26	1953	台湾海峡警備のため第七艦隊派遣
75	単独アプローチ	レバノン問題	レバノン	1950.08.14	1958.08.15	海軍力の示威行動、予防展開
76	単独アプローチ	ユーゴスラビア・コミンフォルム脱退	ユーゴスラビア	1951.03.15	1954	海軍力の示威行動、予防展開
77	単独アプローチ	インドシナ問題	仏領インドシナ	1954.08	1955	民間人の保護・救出
78	単独アプローチ	中台問題	中国、台湾	1955.02.08	1955.02.14	国民党政権の台湾脱出の支援
79	単独アプローチ	スエズ問題	紅海	1956.02	1956.08	紅海の上警備
80	単独アプローチ	ヨルダン問題	ヨルダン	1956.03	1956.05	海軍力の示威行動、予防展開
81	単独アプローチ	キューバ内戦	キューバ	1956.12	1957	海軍・海兵隊の派遣、海上における展開、58年に民間人の保護を実施
82	単独アプローチ	ヨルダン問題	ヨルダン	1957.04.25	1957.05.03	海軍力の示威行動、予防展開

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
83	単独アプローチ	ハイチ問題	ハイチ	1957.06.14	1957.07	海軍力の示威行動、予防展開
84	単独アプローチ	中台問題	中国、台湾	1957.07	1957.09	海軍力の示威行動、予防展開
85	単独アプローチ	シリア問題	シリア	1957.08.21	1957.12	海軍力の示威行動、予防展開
86	単独アプローチ	インドネシア問題	インドネシア	1957.12.10	1958	海軍・海兵隊の派遣、民間人の保護・救出
87	単独アプローチ	ベネズエラ問題	ベネズエラ	1958.05.13	1958.05.16	ニクソン副大統領の保護
88	単独アプローチ	中台問題	中国、台湾	1958.08	1958.01	中国に対する示威行動、予防展開
89	単独アプローチ	パナマ問題	パナマ	1959.04.30	1959.05.03	パナマ政府に対する兵器の貸与、作戦協力
90	単独アプローチ	ベルリン危機	ベルリン	1959.05	1959.11	海軍・空軍による警戒
91	単独アプローチ	ラオス問題	南シナ海	1959.07	1959.11	海軍力の示威行動、予防展開
92	単独アプローチ	中台問題	中国、台湾	1959.07.05	1959.07.11	台湾への作戦協力、艦船派遣
93	単独アプローチ	パナマ問題	パナマ	1959.08	1959.1	海上での監視行動
94	単独アプローチ	グアテマラ問題	カリブ海（グアテマラ沖）	1960.11.14	1960.12	海軍力の示威行動、予防展開
95	単独アプローチ	ラオス問題	南シナ海	1961.01.01	1961.01.07	海軍力の示威行動、予防展開
96	単独アプローチ	ラオス問題	南シナ海	1961.03.21	1961.07	海軍力の示威行動、予防展開
97	単独アプローチ	ビッグス湾事件	キューバ	1961.04	1961.06	海兵隊の上陸作戦、内戦への関与
98	単独アプローチ	ドミニカ内政問題	ドミニカ共和国	1961.05.30	1961.06	海軍艦船派遣および海兵隊の上陸作戦、内戦への関与
99	単独アプローチ	ザンジバル騒乱	タンザニア	1961.06	1961.08	海軍力の示威行動、予防展開
100	単独アプローチ	南ベトナム問題	南ベトナム	1961.12	1962	陸軍を中心とする南ベトナム政府への作戦支援
101	単独アプローチ	ドミニカ内政問題	ドミニカ共和国	1962.01.18	1962.01.20	海軍力の示威行動、予防展開
102	単独アプローチ	グアテマラ問題	グアテマラ	1962.03.14	1962.03.21	海軍力の示威行動、予防展開
103	単独アプローチ	グアタナモ問題	キューバ	1962.06.25	1962.06.28	基地周辺の安全確保、海軍艦船の派遣
104	単独アプローチ	ハイチ内乱	ハイチ	1962.08	1962.09	海軍力の示威行動、予防展開
105	単独アプローチ	中印紛争	中国、インド国境	1962.11.19	1962.11.21	インド洋への海軍派遣
106	単独アプローチ	ラオス問題	ラオス、南シナ海	1963.04	1963.05	陸軍を中心とする部隊派遣、海軍の支援行動
107	単独アプローチ	南ベトナム問題	南ベトナム	1963.08.25	1963.11	騒乱に際しての鎮圧行動、南ベトナム政府への協力
108	単独アプローチ	中台問題	中国、台湾	1963.09.20	1963.09.23	海軍力の示威行動、予防展開
109	単独アプローチ	ドミニカ内政問題	ドミニカ共和国	1963.09.25	1963.12	海軍力の示威行動、予防展開
110	単独アプローチ	パナマ問題	パナマ	1964.01	1964.05	海兵隊の上陸作戦、運河の防衛
111	単独アプローチ	ベネズエラ問題	カリブ海（ベネズエラ・キューバ沖）	1964.01	1965	海軍による武器密輸の摘発

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
112	単独アプローチ	ザンジバル騒乱	タンザニア	1964.01.12	1964.01.14	民間人の保護・救出
113	単独アプローチ	カリブ海上監視行動	カリブ海	1964.01.15	1964.05	海上での武器密輸の摘発、臨検
114	単独アプローチ	タンガニカ騒乱	タンザニア	1964.01.20	1964.01.27	民間人の保護・救出
115	単独アプローチ	キプロス問題	キプロス	1964.01.22	1965	海軍力の示威行動、予防展開
116	単独アプローチ	ブラジル	ブラジル沖	1964.03.31	1964.04	海軍力の示威行動、予防展開
117	単独アプローチ	ラオス問題	ラオス、南シナ海	1964.04.21	1964.06	海軍・空軍による作戦行動
118	単独アプローチ	グアタナモ問題	キューバ	1964.05.01	1964.05.08	海軍力の示威行動、予防展開
119	単独アプローチ	パナマ問題	パナマ	1964.05.07	1964.06	海軍力の示威行動、予防展開
120	単独アプローチ	ドミニカ内政問題	ドミニカ共和国	1964.07.24	1964.07.29	海軍力の示威行動、予防展開
121	単独アプローチ	ハイチ問題	ハイチ	1964.08.07	1964.08.10	海軍力の示威行動、予防展開
122	単独アプローチ	ベネズエラ問題	ベネズエラ、コロンビア	1965.01	1965.03	海上での武器密輸の摘発、臨検
123	単独アプローチ	パナマ問題	パナマ	1965.01.07	1965.01.13	海軍力の示威行動、予防展開
124	単独アプローチ	タンザニア問題	タンザニア	1965.01.17	1965.01.18	民間人の保護・救出
125	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1965.02.04	1968.10	空爆作戦
126	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1965.02.24	1970.04	北ベトナムに対する空爆作戦
127	単独アプローチ	英領ガイアナ問題	英領ガイアナ	1965.04	1965.04	海上での武器密輸の摘発、臨検
128	単独アプローチ	ドミニカ内政問題	ドミニカ共和国	1965.04.24	1965.05	海軍艦船派遣および海兵隊の上陸作戦、内戦への関与
129	単独アプローチ	イエメン問題	イエメン	1965.07	1965.08	海軍力の示威行動、予防展開
130	単独アプローチ	キプロス問題	キプロス	1965.08.03	1965.09	海軍力の示威行動、予防展開
131	単独アプローチ	インド・パキスタン紛争	インド、パキスタン	1965.09.11	1965.10	民間人の保護・救出
132	単独アプローチ	インドネシア内乱	インドネシア	1965.10.02	1965.10.10	民間人の保護・救出
133	単独アプローチ	ギリシアクーデター	ギリシア	1967.04.21	1967.05	民間人の保護・救出
134	単独アプローチ	第三次中東戦争	イスラエル、パレスチナ	1967.06.06	1967.06.12	和平工作の実施、海上での警戒行動
135	単独アプローチ	エイラート号撃沈事件	地中海（エジプト沖）	1967.10.21	1967.11	海上での警備行動
136	単独アプローチ	キプロス問題	キプロス	1967.11.15	1967.12	民間人の保護・救出
137	単独アプローチ	プエブロ号事件	朝鮮半島	1968.01.24	1968.03	北朝鮮に対する警戒体制
138	単独アプローチ	クラサオ島騒乱	蘭領クラサオ島	1969.05.31	1969.06	民間人の保護・救出
139	単独アプローチ	レバノン騒乱、リビア革命	レバノン、リビア	1969.10.26	1969.10.29	海軍力の示威行動、予防展開
140	単独アプローチ	トリニダード島騒乱	トリニダード島	1970.04.22	1970.04.28	民間人の保護・救出

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
141	単独アプローチ	ヨルダン人質事件	ヨルダン	1970.06.11	1970.06.19	民間人の保護・救出
142	単独アプローチ	ヨルダン問題	ヨルダン	1970.09.02	1970.11	陸海空軍による示威行動、予防展開
143	単独アプローチ	ハイチ継承問題	ハイチ	1971.04.22	1971.06	海兵隊の派遣
144	単独アプローチ	バハマ騒乱	バハマ	1971.12.15	1972.01	民間人の保護・救出
145	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1972.04.06	1972.05.10	北ベトナムに対する空爆作戦
146	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1972.05.09	1972.10.23	北ベトナムに対する空爆作戦
147	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1972.05.10	1972.10.23	北ベトナム港湾施設に対する機雷設置作戦
148	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1972.12.18	1972.12.29	北ベトナムに対する空爆作戦
149	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1973.01.27	1973.07.27	北ベトナム港湾施設に敷設した機雷の除去作戦
150	単独アプローチ	レバノン内乱	レバノン	1973.05.03	1973.05.10	民間人の保護・救出
151	単独アプローチ	第四次中東戦争	イスラエル、パレスチナ	1973.10.06	1973.12	海軍力の示威行動、予防展開
152	単独アプローチ	紅海警備行動	スエズ運河、シナイ半島	1973.10.24	1973.11	紅海における民間船舶警備
153	単独アプローチ	キプロスクーデター	キプロス	1974.07.15	1974.08	海軍力の示威行動、予防展開
154	単独アプローチ	キプロス騒乱	キプロス	1975.01.18	1975.01.24	民間人の保護・救出
155	単独アプローチ	エチオピア革命	エチオピア	1975.02.03	1975.02.08	民間人の保護・救出
156	単独アプローチ	カンボジア問題	カンボジア	1975.04.11	1975.04.13	海兵隊による艦船撤回作戦
157	単独アプローチ	ベトナム戦争	インドシナ半島	1975.04.29	1975	米軍の撤退作戦
158	単独アプローチ	レバノン問題	レバノン	1975.08	1976	海軍の展開、民間人の保護・救出
159	単独アプローチ	モロッコ問題	西サハラ（ポリサリオ）	1976.01.05	1976.02	海軍力の示威行動、予防展開
160	単独アプローチ	ケニア・ウガンダ問題	ケニア、ウガンダ	1976.07.08	1976.08	海軍力の示威行動、予防展開
161	単独アプローチ	チュニジア問題	地中海（チュニジア沖）	1976.07.27	1976.08	海軍力の示威行動、予防展開
162	単独アプローチ	朝鮮半島情勢	朝鮮半島	1976.08.19	1976.09	在韓米軍の警戒体制強化、艦船増強
163	単独アプローチ	ウガンダ問題	ウガンダ	1977.02.25	1977.03	海軍力の示威行動、予防展開
164	単独アプローチ	オガデン戦争	ソマリア、ケニア	1978.02	1978.04	海軍力の示威行動、予防展開
165	単独アプローチ	オホーツク海警備	オホーツク海	1978.06.15	1978.06.25	海軍力の示威行動、予防展開
166	単独アプローチ	アフガニスタン内乱	インド洋	1978.07	1978.09	海軍艦船の海上待機
167	単独アプローチ	ニカラグア問題	ニカラグア	1978.09.16	1978.10	海軍力の示威行動、予防展開
168	単独アプローチ	イラン革命	イラン	1978.12.06	1979	民間人の保護・救出
169	単独アプローチ	中越戦争	中国、ベトナム	1979.02.25	1979.03	海上での警備行動

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
170	単独アプローチ	イエメン問題	イエメン	1979.06.03	1979.05	海上での警備行動
171	単独アプローチ	キューバ問題	キューバ	1979.10.02	1979.12	海軍力の示威行動、予防展開
172	単独アプローチ	朴大統領暗殺事件	朝鮮半島	1979.10.26	1979.11	在韓米軍の警戒体制強化、艦船増強
173	単独アプローチ	韓国情勢	朝鮮半島	1980.05.27	1980.07	海軍艦船の海上待機
174	単独アプローチ	モロッコ問題	モロッコ	1981.01.29	1981.02	海軍力の示威行動、予防展開
175	単独アプローチ	シリア問題	シリア	1981.05.03	1981.10	海軍力の示威行動、予防展開
176	単独アプローチ	リベリア問題	リベリア	1981.08.01	1981.08.16	リベリア軍に対する協力
177	単独アプローチ	リビア	地中海（リビア沖の公海）	1981.08.01	1981.08	通行権確保のための海上警備、8月18日には米空軍機がリビア軍の航空機二機を撃墜
178	単独アプローチ	サダト暗殺	エジプト	1981.10.07	1981.11	海軍力の示威行動、予防展開
179	単独アプローチ	中央アメリカ	ニカラグア、エルサルバドル	1981.10.16	1981.12	海上での警備行動
180	単独アプローチ	南レバノン侵攻	イスラエル、南レバノン	1982.06.08	1982.08	民間人の保護・救出
181	単独アプローチ	パレスチナ難民虐殺事件	レバノン	1982.09.22	1983	難民キャンプの治安確保
182	単独アプローチ	エジプト防衛	リビア、スーダン、エジプト	1983.02.14	1983.03	エジプト沖の地中海へ海軍艦船移動、警備行動実施
183	単独アプローチ	ホンジュラス防衛	ホンジュラス	1983.06.14	1983	ホンジュラス軍の支援
184	単独アプローチ	チャド侵攻（リビア）	シドラ湾（リビア沖地中海）	1983.08.01	1983.08.18	海上での警備行動
185	単独アプローチ	イラン・イラク戦争	ペルシア湾	1983.10.08	1984	海軍力の示威行動、予防展開
186	単独アプローチ	シリア問題	シリア	1983.12.03	1984.01	空軍による作戦行動
187	単独アプローチ	中央アメリカ問題	カリブ海	1984.03.13	1986	カリブ海の海軍増強、海上での警備行動を強化
188	単独アプローチ	ペルシア湾問題	ペルシア湾	1984.04	1985	ペルシア湾での民間船舶警護
189	単独アプローチ	大使館警護	バイルート、ニコシア	1984.09.21	1984.11	バイルートとニコシアの米国大使館の警備のために海軍艦船を派遣
190	単独アプローチ	サウジ航空機ハイジャック事件	サウジアラビア	1984.11.06	1984.11.07	アラビア海での海上警備行動
191	単独アプローチ	キューバ問題	キューバ	1984.11.30	1984.12	海軍力の示威行動、予防展開
192	単独アプローチ	レバノン問題	レバノン	1985.03	1985.04	民間人の保護・救出
193	単独アプローチ	TWA ハイジャック事件	バイルート、イタリア	1985.06.14	1985.08	海兵隊による作戦行動
194	単独アプローチ	ペルシア湾問題	ペルシア湾	1985.09.13	1985.10	ペルシア湾での民間船舶警護
195	単独アプローチ	シージャック事件	東地中海	1985.10.07	1985.10.11	海上での警備行動
196	単独アプローチ	エジプト航空機ハイジャック事件	マルタ島	1985.11.23	1985.11.26	海上での警備行動
197	単独アプローチ	イエメン内戦	イエメン	1986.01	1986.03	民間人の保護・救出

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
198	単独アプローチ	ペルシア湾問題	ペルシア湾	1986.01.12	1986.04	ペルシア湾での民間船舶警護
199	単独アプローチ	リビア空爆	リビア、地中海	1986.02	1986.05	シドラ湾での海上警備行動、リビア軍に対する空爆作戦
200	単独アプローチ	レバノン人質事件	レバノン	1986.03	1986.03	海軍艦船の派遣
201	単独アプローチ	リビア空爆	リビア	1986.04.10	1986.04.16	リビア国内に対する空爆作戦
202	単独アプローチ	パキスタン航空機ハイジャック事件	パキスタン	1986.09	1986.09	海軍艦船の派遣
203	単独アプローチ	ペルシア湾問題	ペルシア湾	1987.01	1988	ペルシア湾での民間船舶警護
204	単独アプローチ	レバノン人質事件	レバノン	1987.02	1987.03	民間人の保護・救出
205	単独アプローチ	ビルマ騒乱	ビルマ	1988.09	1988.09	民間人の保護・救出
206	単独アプローチ	モルジブクーデター	モルジブ	1988.11.17	1988.11.18	海軍艦船の派遣（インド軍の展開とともに撤退）
207	単独アプローチ	レバノン内戦	レバノン	1989.02	1989.04	民間人の保護・救出
208	単独アプローチ	天安門事件	中国	1989.06	1989.07	台湾海峡への艦船派遣
209	単独アプローチ	レバノン人質事件	レバノン	1989.08.01	1989.09	海軍艦船の派遣
210	単独アプローチ	フィリピン内乱	フィリピン	1989.11	1989.12	フィリピン政府への空軍による支援
211	単独アプローチ	パナマ問題	パナマ	1989.12.10	1990	米軍による介入作戦、ノリエガ將軍逮捕
212	単独アプローチ	リベリア内戦	リベリア	1990.05	1991.01.08	民間人の保護・救出
213	単独アプローチ	ソマリア内戦	ソマリア	1991.01.02	1991.01.11	民間人の保護・救出
214	単独アプローチ	フィリピン問題	フィリピン	1991.06	1991.06	民間人の保護・救出
215	単独アプローチ	ハイチ問題	ハイチ	1991.09	1991.09	民間人の保護・救出
216	単独アプローチ	ザイール内戦	ザイール	1991.09.24	1991.10.07	民間人の保護・救出
217	単独アプローチ	シエラレオネ内戦	シエラレオネ	1992.05.02	1992.05.05	民間人の保護・救出
218	単独アプローチ	リベリア内戦	リベリア	1992.10.22	1992.10.25	民間人の保護・救出
219	単独アプローチ	イラク問題	イラク	1993.04.18	1993.07.29	空爆作戦
220	単独アプローチ	イラク問題	イラク	1993.06.26	1993.06.26	巡航ミサイル攻撃作戦
221	単独アプローチ	ルワンダ内戦	ルワンダ	1994.04.09	1994.04.15	民間人の保護・救出
222	単独アプローチ	キューバ難民問題	メキシコ湾	1994.09.19	1996.02	難民の保護、海上警備
223	単独アプローチ	イラク問題	クウェート	1994.10	継続中	空軍力などの駐留
224	単独アプローチ	ユーゴ紛争	アルバニア、ハンガリー	1995.07.03	継続中	防空協力
225	単独アプローチ	台湾海峡問題	台湾海峡	1995.07.21	1996.03.23	海軍艦船の派遣
226	単独アプローチ	リベリア内戦	リベリア	1996.04	1996.08	民間人の保護・救出

NO	アメリカの手段選択	紛争名	作戦実行の地域	開始日	終了日	アメリカ軍の行動
227	単独アプローチ	中央アフリカ内乱	中央アフリカ	1996.05	1996.08	民間人の保護・救出
228	単独アプローチ	イラク問題	サウジアラビア	1996.07	継続中	空軍力などの駐留
229	単独アプローチ	イラク問題	イラク	1996.09.03	1996.09.04	空爆作戦
230	単独アプローチ	イラク問題	グアムからイラク	1996.09.15	1996.09.16	空輸作戦
231	単独アプローチ	コンゴ内戦	コンゴ民主共和国	1997.03	1997.06	民間人の保護・救出
232	単独アプローチ	アルバニア内乱	アルバニア	1997.03.14	1997.03.26	民間人の保護・救出
233	単独アプローチ	シエラレオネ内戦	シエラレオネ	1997.05	1997.06	民間人の保護・救出
234	単独アプローチ	カンボジア問題	カンボジア	1997.07	1997.07	民間人の保護・救出
235	単独アプローチ	イラク問題	イラク	1997.11	1998.12	空軍力の派遣
236	単独アプローチ	エリトリア内戦	エリトリア	1998.06.05	1998.06.06	民間人の保護・救出
237	単独アプローチ	ギニアビサウ内戦	ギニアビサウ	1998.06.10	1998.06.17	民間人の保護・救出
238	単独アプローチ	対テロリズム	スーダン、アフガニスタン	1998.08.20	1998.08.20	空爆作戦
239	単独アプローチ	イラク問題	イスラエル	1998.12	1998.12	防空協力
240	単独アプローチ	シエラレオネ内戦	シエラレオネ	2000.05	2000.05	民間人の保護・救出

注：基本的には作戦を1つの単位としている。  
 場合によっては、ある作戦の初期段階は多国間アプローチだったものの、その後単独アプローチに変化するケースがあり得るが、ここでは主な手段選択に絞って記載している。ただし、明確な違いが分かるものは区別している（ドミニカ介入や朝鮮戦争など）。

The U.S. Instrumental Choice between  
Multilateral and Unilateral Military  
Actions 1946–2000: Introduction and Analysis of  
the USICC Dataset

〈Summary〉

Atsushi Tago

In international crisis, the United States uses its military power under two approaches: the multilateral and the unilateral approach. The multilateral approach was used in the Persian Gulf War, while the unilateral approach was used in the 1989 U.S. intervention in Panama. How many military interventions were exercised as multilateral actions? How often the United States utilized its military power unilaterally? This paper would answer to the question. As is widely known, there have been many datasets on military actions and wars, such as COW, ICB, MID, and KOSIMO; however none of them provide us with enough data for the study of the instrumental choice. These datasets have focused on only occurrences of international conflicts and wars, and never tried to make sufficient dataset on instrumental choice. In this respect, after introducing a new dataset on the U.S. instrumental choice named “USICC” (United States Instrumental Choice under Crisis), this paper would try to figure out some interesting features of the U.S. instrumental choice. Firstly, USICC would inform us that the United States tends to be much “multilateral” only in Europe but not in other regions. Secondly, it would be also shown that the United States increases uses of the multilateral efforts after the end of the Cold War. In addition to these findings, it would be seen that the more armed forces are needed, or the longer duration of deployment of the forces becomes, the more likely the United States utilizes the multilateral approach.